



令和5年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年2月8日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 3232 URL https://holdings.sanco.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 原 恭  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 岩垣 智憲 (TEL) 059-213-0351  
 四半期報告書提出予定日 令和5年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第3四半期の連結業績(令和4年4月1日~令和4年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第3四半期	65,660	12.9	4,415	351.4	4,891	157.6	3,680	153.0
4年3月期第3四半期	58,176	△3.1	978	—	1,899	43.8	1,454	104.5

(注) 包括利益 5年3月期第3四半期 4,865百万円(—%) 4年3月期第3四半期 196百万円(△37.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第3四半期	36.90	—
4年3月期第3四半期	14.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第3四半期	169,735	52,422	30.7
4年3月期	165,153	48,394	29.1

(参考) 自己資本 5年3月期第3四半期 52,120百万円 4年3月期 48,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
5年3月期	—	5.00	—	—	—
5年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	9.1	4,800	60.2	4,600	10.0	3,000	35.7	30.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	5年3月期3Q	107,301,583株	4年3月期	107,301,583株
② 期末自己株式数	5年3月期3Q	7,462,263株	4年3月期	7,628,086株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	5年3月期3Q	99,755,720株	4年3月期3Q	99,584,987株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限は実施されず、個人消費に持直しの動きが見られました。その一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や円安の影響により物価の上昇基調が続くなど、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループは、安全・安心・安定・快適なサービスの提供に努めつつ、社会経済活動の正常化に伴う需要獲得への取組みを進めました。

運輸セグメントでは、人流の回復に伴うバスやタクシーの利用者増等により、増収となりました。不動産セグメントでは、マンション販売戸数の増等により、増収となりました。流通セグメントでは、ガソリン等販売価格の上昇や大型トラック販売台数の増等により、増収となりました。レジャー・サービスセグメントでは、全国旅行支援等の実施に伴う宿泊者や施設利用者増等により、増収となりました。

これらに加えて、「（仮称）第2名古屋三交ビル」や「（仮称）名古屋市中村区椿町ビル」の建設、「（仮称）三交四日市駅前ビル」の建設計画等、注力分野の賃貸事業を推進したほか、三交不動産㈱が令和4年4月以降の自社使用電力を実質的な再生可能エネルギー電気に切り替えるなど、脱炭素への取組みを進めました。また、DX推進の一環として、スマートフォン用の「三重交通グループアプリ」をリリースし、当社グループ施設のPRやサービスをご利用いただく方々の利便性向上を図りました。

この結果、当第3四半期における当社グループの営業収益は、656億60百万円（前年同期比74億84百万円、12.9%増）となり、営業利益は44億15百万円（同34億37百万円、351.4%増）、経常利益は48億91百万円（同29億92百万円、157.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億80百万円（同22億25百万円、153.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)では、人流の回復に伴う利用者増や3年ぶりに開催されたF1日本グランプリでの観戦者輸送等により、営業収益は増加しました。一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)では、三重県伊勢市においてパーク&バスライドが実施されたことに加え、学生団体やイベント関連の輸送が回復したこと等により、営業収益は増加しました。一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)では、法人需要が堅調であったことに加え、飲食店の時短営業の解除に伴う夜間利用や観光需要の回復により、営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は165億25百万円(前年同期比23億2百万円、16.2%増)となり、営業利益は2億77百万円(前年同四半期営業損失5億51百万円)となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	7,614	11.5
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	4,087	46.5
旅客運送受託事業	3,605	3.2
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	564	34.1
貨物自動車運送事業	147	△0.1
自動車整備事業	311	1.0
その他	1,795	12.4
小計	18,128	16.3
内部取引の消去	△1,602	—
合計	16,525	16.2

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)
営業日数	日	275	0.0	275	0.0	275	0.0
期末在籍車両数	両	812	△0.2	265	△0.7	132	3.9
営業キロ	km	6,917	△0.7	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	22,129	3.7	6,611	66.7	1,208	32.9
旅客人員	千人	28,982	6.4	1,314	29.7	323	26.3
旅客運送収入	百万円	7,353	11.5	2,980	38.9	557	34.7
運送雑収	百万円	261	9.8	1,107	71.7	7	2.5

(不動産セグメント)

分譲事業では、マンション分譲で「プレイズ新福島」や「プレイズ西明石」の引渡しがあったことにより、営業収益は増加しました。賃貸事業では、各施設における稼働率の維持に努めたことにより、営業収益は前年同期並みとなりました。建築事業では、注文住宅の引渡戸数の減により、営業収益は減少しました。環境エネルギー事業では、天候に恵まれ、発電量が堅調に推移したことにより、営業収益は増加しました。ビルやマンションの管理等を行う不動産管理事業では、新規物件の受託により、営業収益は増加しました。仲介事業では、取扱件数や取扱高の増により、営業収益は増加しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は232億6百万円（前年同期比20億78百万円、9.8%増）となり、営業利益は45億5百万円（同7億65百万円、20.5%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
分譲事業	6,856	42.5
賃貸事業	7,072	0.1
建築事業	2,821	△9.7
環境エネルギー事業	4,074	1.9
不動産管理事業	1,890	8.0
仲介事業	870	6.5
その他	39	8.9
小計	23,625	9.3
内部取引の消去	△419	—
合計	23,206	9.8

(注) 1 分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第3四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的変動があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (%)	建物 (戸)	前年同期比 (%)	営業収益 (百万円)	前年同期比 (%)
戸建分譲	69	△6.8	21	△22.2	1,301	△6.1
マンション分譲 (持分換算後)	—	—	135 (135.0)	40.6 (40.6)	5,504	64.5
土地売却他	—	—	—	—	49	△37.1

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	3,047	△7.9	3,076	△9.1

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、電動車の普及等でガソリン等の販売数量は減となりましたが、原油価格高騰に伴うガソリン等販売価格の上昇により、営業収益は増加しました。生活用品販売事業では、フランチャイズ展開するハンズにおいて、ハンズメッセやハンズフェスを開催し集客に努めたほか、令和4年11月の「ハンズ名古屋松坂屋店」オープンや消費単価の上昇により、営業収益は増加しました。自動車販売事業では、販売台数は減少したものの単価の高い大型トラックの販売が伸びたことにより、営業収益は増加しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は、220億20百万円（前年同期比8億43百万円、4.0%増）となり、3億48百万円の営業損失（前年同四半期営業損失5億99百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
石油製品販売事業	8,197	3.9
生活用品販売事業	5,049	4.7
自動車販売事業	8,793	3.6
小計	22,040	4.0
内部取引の消去	△20	—
合計	22,020	4.0

(レジャー・サービスセグメント)

行動制限の解除による人流の増加や全国旅行支援等の実施により回復が進みました。ビジネスホテル事業では、ビジネス利用やイベント開催による宿泊需要の回復により、営業収益は増加しました。旅館事業では、修学旅行の誘致や個人向けプランの提供に努めたことにより、営業収益は増加しました。ドライブイン事業では、地域と連携したイベントの実施やツアーバスの立寄り台数増により、営業収益は増加しました。索道事業（ロープウェイ）では、個人向けの情報発信に努めたことに加え、秋のシーズンに天候に恵まれたことにより、営業収益は増加しました。また、ゴルフ場事業では、コロナ下におけるゴルフ人気の高まりを受けた来場者の増加や消費単価の上昇により、営業収益は増加しました。旅行事業では、観光支援策の実施に伴う需要の取込みにより、営業収益は増加しました。自動車教習所事業では、学生入校者数の減等により、営業収益は減少しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は83億76百万円（前年同期比28億33百万円、51.1%増）となり、59百万円の営業損失（前年同四半期営業損失16億60百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
ビジネスホテル事業	3,488	76.9
旅館事業	1,429	54.9
ドライブイン事業	576	11.3
索道事業(ロープウェイ)	587	27.5
ゴルフ場事業	378	15.7
旅行事業	1,082	114.7
自動車教習所事業	615	△4.2
その他	219	10.2
小計	8,377	51.1
内部取引の消去	△0	—
合計	8,376	51.1

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末(令和4年12月31日現在)における財政状態は、資産は販売用不動産の増加や投資有価証券の時価上昇等により1,697億35百万円(前連結会計年度末比45億81百万円増)となりました。また、負債は借入金の増加等により1,173億12百万円(同5億54百万円増)となりました。純資産はその他有価証券評価差額金の増加等により524億22百万円(同40億27百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年3月期の業績予想につきましては、現時点において、令和4年5月11日に開示しました内容から変更はありません。



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,383,315	7,832,531
受取手形及び売掛金	6,841,965	7,225,589
商品及び製品	2,830,253	4,088,865
販売用不動産	21,641,004	23,195,865
仕掛品	226,310	627,604
原材料及び貯蔵品	263,435	277,611
その他	2,847,640	2,804,574
貸倒引当金	△11,545	△9,190
流動資産合計	42,022,380	46,043,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,894,832	23,910,038
機械装置及び運搬具（純額）	21,910,178	20,775,206
土地	54,985,120	55,008,308
その他（純額）	2,022,531	2,166,104
有形固定資産合計	103,812,663	101,859,657
無形固定資産		
その他	439,279	404,374
無形固定資産合計	439,279	404,374
投資その他の資産		
その他	18,991,448	21,537,551
貸倒引当金	△112,660	△109,930
投資その他の資産合計	18,878,787	21,427,620
固定資産合計	123,130,730	123,691,652
資産合計	165,153,110	169,735,104
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,546,325	3,785,081
短期借入金	10,665,000	12,124,000
1年内返済予定の長期借入金	21,218,788	25,044,681
未払法人税等	1,255,793	29,991
引当金	847,973	407,251
その他	8,702,502	9,006,525
流動負債合計	48,236,383	50,397,530
固定負債		
長期借入金	50,426,896	47,783,752
引当金	389,550	428,338
退職給付に係る負債	2,289,289	2,226,281
資産除去債務	1,766,688	1,777,905
その他	13,649,492	14,698,568
固定負債合計	68,521,917	66,914,845
負債合計	116,758,300	117,312,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,422,305	10,468,236
利益剰余金	28,165,160	30,946,890
自己株式	△696,626	△681,588
株主資本合計	40,890,838	43,733,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,738,072	4,961,169
土地再評価差額金	3,338,085	3,339,099
退職給付に係る調整累計額	134,189	86,498
その他の包括利益累計額合計	7,210,347	8,386,767
非支配株主持分	293,623	302,421
純資産合計	48,394,810	52,422,728
負債純資産合計	165,153,110	169,735,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
営業収益	58,176,410	65,660,582
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	43,071,989	47,153,609
販売費及び一般管理費	14,126,141	14,091,440
営業費用合計	57,198,131	61,245,050
営業利益	978,279	4,415,532
営業外収益		
受取配当金	118,526	183,337
助成金収入	948,292	400,927
その他	145,282	173,326
営業外収益合計	1,212,101	757,591
営業外費用		
支払利息	259,056	243,829
その他	31,956	37,351
営業外費用合計	291,013	281,181
経常利益	1,899,367	4,891,941
特別利益		
補助金収入	2,579	12,959
固定資産売却益	563	24,838
その他	20,551	26
特別利益合計	23,694	37,825
特別損失		
固定資産処分損	23,915	49,895
その他	6,480	27,334
特別損失合計	30,396	77,230
税金等調整前四半期純利益	1,892,665	4,852,536
法人税等	426,166	1,161,237
四半期純利益	1,466,498	3,691,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,807	10,653
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,454,690	3,680,644

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
四半期純利益	1,466,498	3,691,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,216,711	1,221,672
退職給付に係る調整額	△52,855	△47,691
その他の包括利益合計	△1,269,566	1,173,981
四半期包括利益	196,931	4,865,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,191	4,856,050
非支配株主に係る四半期包括利益	14,740	9,228

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響について、当連結会計年度においても当社グループへの影響が一定の期間にわたり継続するものの、今後緩やかに回復していくと仮定し、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定等を見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については不確定要素が多く、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 令和3年8月12日。以下「実務対応報告42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	13,320,220	19,509,695	19,871,276	5,475,218	58,176,410	—	58,176,410
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	902,869	1,618,227	1,305,490	68,553	3,895,141	△3,895,141	—
計	14,223,089	21,127,923	21,176,767	5,543,772	62,071,552	△3,895,141	58,176,410
セグメント利益 又は損失(△)	△551,996	3,739,562	△599,433	△1,660,125	928,006	50,272	978,279

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額50,272千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	15,430,664	21,582,291	20,398,219	8,249,407	65,660,582	—	65,660,582
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,095,121	1,624,471	1,621,835	127,558	4,468,986	△4,468,986	—
計	16,525,785	23,206,763	22,020,054	8,376,966	70,129,569	△4,468,986	65,660,582
セグメント利益 又は損失(△)	277,305	4,505,096	△348,018	△59,466	4,374,917	40,614	4,415,532

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額40,614千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。